

## 2004年のマレーシア研究 —政権交代、都市化、教育—

山本博之

改めて指摘するまでもなく、マラヤ／マレーシア研究では、民族ごとに社会を把握し、それらの相互関係を把握することでマラヤ／マレーシア社会全体を捉えようとする試みが多数を占める。この傾向は多くの分野の研究にほぼ共通して見られる。たとえば吉村真子「英領マラヤ／マレーシアの労働者をめぐり一考察」は、エスニシティ、ジェンダー、ナショナリティの観点からマレーシアの労働市場を分析し、現代の労働市場における断片化の構造を示した上で、従来の歴史研究が見落としがちであるエスニシティ、ジェンダー、ナショナリティの観点から植民地時代のマラヤ経済を読み直すことで歴史の捉え直しを試みている。

2004年のマレーシア研究でも、民族ごとにマラヤ／マレーシア社会を把握し、記述する試みがさまざまになされている。以下では扱っている主題ごとにそれらの試みの一部を紹介する。

\*

2004年のマレーシア研究を特徴づけるものの1つに、2003年10月に起こったマハティールからアブドゥッラーへの政権交代が挙げられる。

川端隆史「アブドゥラ新政権の5ヶ月」は、アブドゥッラー首相誕生の経緯を整理した後、汚職追放、行政の効率性向上、農業振興の3つの点からアブドゥッラー政権の政策を解説している。木村陸男「特集にあたって」は、アブドゥッラー政権にはイデオログ不在という弱みがあり、マハティールの資質の継承は期待しがたく、「静かな外

交」を掲げざるを得ないと指摘している。

1990年代末以降のマレーシアの政治状況について、金子芳樹「マハティール体制の確立過程」は、「民主主義制度の下での権威主義的支配」と評されるマハティール政権のもと、経済発展に支えられて政権が安定した時期と経済が低迷して反政府勢力が活発化した時期とが交互に登場した様子を描いている。これに対して鳥居高「マレーシアの政治体制と二つの民衆運動」は、1970年代に在野で高まった学生運動およびダクワ運動が、いったん指導者が政権内部に取り込まれて体制内化したものの、その仕組みがほころびて在野に出たものとして1997年の「改革」を位置付けている。また、その背景として、マレー人社会の優位性のもとでマレー人社会内部の問題が国政レベルの問題へ転化する仕組みが生じたことを指摘している。中村正志「開発政治の行方」は、集権的な組織構造の中でUMNOが唯一の開かれた競争の機会である党役員選挙を熾烈なものにしてきたとし、UMNOの動揺が民族間関係に影響を及ぼしたとの見方を提示した。なお、1970年代以降のイスラム復興運動に関連して、中村光男「東南アジアにおけるイスラムと市民社会」は、都市中間層のイスラム化はまずアメリカへのマレーシア留学生の間で起こり、後に中東留学組が合流したという。

\*

鳥居の議論と関連して、多和田裕司「「多様

化」するイスラーム」は、1980年代以降にマレー人が国家における中心的な位置を占めるようになり、マレー人が都市化・中間層化したことがイスラム復興の流れをもたらしたが、イスラム教はもはやアイデンティティの核としてすべてのマレー人に一様に機能するのではなく、むしろマレー人アイデンティティを多様化させる方向に働いていると論じている。マレー人の都市化と関連して、左右田直規「ニュータウンのムスリム社会」はバンダル・バル・バンギのあるスラウを紹介し、マレー人都市中間層の間にスラウを核とする宗教的コミュニティが構築されていると導いている。

都市と民族性については、川元豊和「半島マレーシアにおける住宅団地の開発と多民族居住」が、ジョホール州クランを事例に、地方都市では民族を超えた婚姻も見られるものの、低価格住宅地区では華人・マレー人の転出とインド人の転入、そして集住による単一民族街区の増加傾向が見られるとの興味深い報告を行っている。中村正志「マレーシア：民族構成の変化と政治」は、都市化によって都市が多民族化し、民族間の接触の機会が増えることで利害意識の先鋭化や他者への不信感を引き起こし、社会不安を招く可能性があるとして指摘した上で、政党政治レベルでは民族混住地域の拡大が偏狭な自民族優先主義の台頭を抑止する効果を持つため、都市化が進む限りは政府が極端なマレー民族主義に走る可能性は低いと予測している。宇高雄志「マレーシアにおける歴史的市街地の保全」は、歴史的市街地の保全にあたって民族間の協調や個々の民族文化の自立の兆しがうかがえると評し、歴史的遺産の保存の過程が民族融和の

好機となる可能性に触れている。また、山田悠未「マレーシア華人新村の成立背景とその概要」は、クアラルンプール郊外のニュータウン開発とほぼ時期を同じくして始められた新村計画の成立背景と概要を整理している。民族性との関連では、新村の約4割で複数の方言集団が混在し、異なる方言集団とともに生活せざるを得ない環境におかれたことが指摘されている。

\*

民族概念・民族意識や民族間関係の成り立ちを歴史的に明らかにする試みもなされている。坪井祐司「英領マラヤにおける「マレー人」枠組の形成と移民の位置づけ」は、土着の首長であったプンフルが出身地を離れてスランゴル各地でプンフルとなることで土着性の意味が変質し、「スランゴル生まれ」としてのマレー人認識を持つに至ったと論じている。糸林誉史「イギリス植民地期における多人種主義とムラユ性の構築」は、「マレーシアやシンガポールに今日見られる多民族社会は植民地主義イデオロギーの遺制である」との仮説を立て、英領マラヤにおけるセンサスの人種分類の変遷や植民地行政官の著作をもとに検討している。

多民族主義の成り立ちと関連して、樫村あい子「日本占領下「昭南島」における日本語教育」は、日本占領下シンガポールの日本語教育の現場ではすべての民族が同じ「日本語」を習うことになり、これがイギリス統治下で形成された民族並列の社会構造に変化を誘発したと指摘した。その上で、移民出身の国家指導者であるリー・クアンユーの言葉を引き、民族間の空間の共有が「危機感の共有」を生み、後のシンガポール社会

を特徴付けたと分析している。

天野裕介「シンガポールにおける新しい教育改革の過程とその影響」は、1997年に導入された「能力重視型教育」の分析を行い、シンガポールの「多人種主義」はマレー人にとってマイナス要因でしかなく、大学教育卒の割り当てや積極的な公務員採用などマレー人に対する政府の積極的な優遇政策が必要であると結んでいる。

日本軍政下の日本語教育に関して、松永典子「南方派遣日本語教育要員の養成」は、教育の目的・方法・内容を総称した「練成」は思想面でも知識・技術の上でも「南方」派遣日本語教育要員に統一性を与えることができず、現場では教育要員ごとにさまざまな解釈・実施が行われ、学習者の多様化や多民族混合クラスとともに異文化接触をもたらしたと論じている。

言語教育に関連して、民族性における英語の役割に注目したものとして、吉野耕作「トランスナショナルな高等教育産業」は、マレーシアの多文化主義はマレーシアを取り巻くアジアやその先の世界に開かれている点に特徴があるとの興味深い指摘を行っている。吉野はまた、マレーシアが中国から英語圏へ向かう留学の中継点となっていることを紹介し、この現象を助ける存在として多文化・多言語的なマレーシア華人の仲介を明らかにした上で、仲介の現場におけるマレーシア華人の華人性の表われを華僑コネクションや遠隔地ナショナリズムなどとする見方を排し、文化的な仲介技能に注意を喚起している。

手嶋将博「マレーシア就学前教育における英語教育カリキュラムの分析」は、「国民就学前教育カリキュラム」の分析を通じて、2003年に導入

された英語による理数系教育の影響が幼稚園・保育所にも及んでいる状況を報告している。さらに、マレーシアでは幼稚園・保育所と小学校の間で英語教育に連続性があることが指摘され、これと対比して日本の英語教育の検討の必要性が訴えられている。

吉野の議論と関連して、篠崎香織「シンガポールの華人社会における剪辮論争」は、剪辮(辮髪を切ること)への賛否両論を検討し、自分たちを取り巻く社会をどう認識し、そこに自分たちをどう位置づけるかという観点から議論がなされており、位置づけ方の違いが推進派、慎重派、反対派の違いとなったと論じている。その上で、民族を「自立を求める個が連帯した人間集団」、国家を「その自立を具体的に実現する社会秩序や政治制度・機構を持つ主体の1つ」とし、シンガポール華人においては両者の範囲が一对一で対応していなかったとの興味深い指摘を行っている。さらに、人々が安全確保を求める対象として国家を捉える考え方に関連して、篠崎香織「シンガポール華人商業会議所の設立(1906年)とその背景」は、20世紀初頭のシンガポールにおける華人商業会議所の設立の背景を検討し、出身国では出身国の公権力に、居留国では居留国の公権力に保護を求める発想があったことを導き、それを通じて両者を一致させる国民国家システムの特徴を浮き彫りにしている。

\*

以上、マレーシアの民族性に焦点を当てる研究を主に紹介してきた。最後にマレーシアにおける国民性に焦点を当てる研究をいくつか紹介したい。

1 つは民族の枠を越えたネットワークの構築に関連するものである。田村慶子「マレーシアの NGO とジェンダーの主流化」は、1990年代後半以降のマレーシアで NGO 間のネットワーク化、女性・家族省の設立、連邦憲法の改正などが進んだことを挙げ、これらには政府与党の政治的な意図があったとしつつも、憲法改正の実現によってマレーシア社会のジェンダー主流化および民主化が進むとの見通しを述べている。オイ・シヨンゴウ「マレーシアにおける女性就労とジェンダー問題」は、マラヤ連邦独立以来の女性の就労形態の変化を整理した上で、開発政策と制度、女子教育の拡大、晩婚化・少子化、経済発展と都市化、ジェンダー階層化の 5 つの点から分析している。それにより、マレーシアの女性は家庭人だけでなく社会人ともなってきた一方で、女性の労働力が二次的な存在として位置づけられていることによる問題が依然として存在している状況を指摘している。また、これに関連して小林柔子「Mocking without mockery」は、シンガポールのムスリム女性によるインドネシア人メイドを対象とするアン・ニサーの扶助活動を調査し、その活動の背景には宗教的・文化的な共通性ではなく、シンガポールにおけるムスリム・マイノリティとしての自分たちの地位を守るために同じムスリム住民であるインドネシア人メイドのイメージを向上させる必要があったためとし、優越意識と劣等意識が交差する場でマイノリティ意識が立ち上がる様子を描いている。

もう 1 つはマラヤ／マレーシアの国民意識や国民性に関するものである。吉村真子「マレーシアのエスニシティと社会」は、マレーシアではエス

ニックな問題として表れるものも実際には政治的な性格や経済的な背景をはらんでいることもあり、所得格差や貧困の問題はエスニックな問題としてではなく階層や地域の格差として見るべきであると指摘している。その上で、今後のマレーシアで各エスニック集団がそれぞれの文化・宗教・言語・生活習慣を尊重しつつ、1 つの社会として調和を作り上げていくことへの期待で結んでいる。国民性に関連して井口由布「B・アンダーソン「想像の共同体」再考」は、アンダーソンの「想像の共同体」を読み解く上で、アンダーソンの議論がウォーラステインの「世界システム論」と親和性がありながらもサイードの「オリエンタリズム」を思い起こさせるという理解を共有することの必要性を訴えている。

川島哲「地域統合と国民国家の狭間」は、グローバル化による均質な地域統合の動きに対し、東南アジアの例を挙げて、個人より共同体を重視する「アジア的なもの」に基づく社会のあり方の重要性を唱えている。これに対して鈴木早苗「マハティール政権の東アジア地域協力政策」は「アジア的価値」がはじめてからアジア社会に備わっているという見方を退け、国内の統合と社会の秩序維持のために国民の政治的自由を制限する政策をとらざるを得なかったマハティール首相が国際的な非難を回避するために掲げたのが「アジア的価値」であるとし、そこに国際社会の中で国家の安定を確保したいと腐心する小国マレーシアの姿を見出している。